

6 京都大学 大学院人間・環境学研究科規程

(平成3年5月28日達示第17号制定)

第1 専攻

第1条 本研究科の専攻は、次に掲げるとおりとする。

人間・環境学専攻

第2 入学

第2条 入学手続及び入学者選抜方法は、人間・環境学研究科会議（以下「研究科会議」という。）で定める。

2 京都大学通則（以下「通則」という。）第36条の2第1項ただし書の規定による入学に関する事項は、研究科会議で定める。

第3条 入学候補者の決定は、研究科会議で行う。

第3 転学及び転科

第4条 通則第40条第1項の規定により本研究科に転学又は転科を志望する者には、研究科会議の議を経て、許可することがある。

第4 授業、研究指導及び学修方法

第5条 科目、その単位数、授業時間数及び研究指導に関する事項は、この規程に定めるもののほか、研究科会議で定める。

第6条 各学生につき、指導教員を定める。

2 学生は、学修につき、指導教員の指導を受けなければならない。

第7条 通則第44条第1項の規定により他の研究科等の科目を履修し、又は他の研究科において研究指導を受けようとする者は、指導教員の承認を得て、所定の期日までに人間・環境学研究科長に願い出なければならない。

第8条 通則第45条第1項、第2項又は第4項の規定により他の大学の大学院の科目を履修し、又は外国の大学の大学院に留学し、その科目を履修しようとする者には、研究科会議の議を経て、許可することがある。

2 通則第46条第1項の規定により他の大学の大学院若しくは研究所等において研究指導を受け、又は休学することなく外国の大学の大学院若しくは研究所等に留学し、研究指導を受けようとする者には、研究科会議の議を経て、許可することがある。

3 前2項の規定による許可の願い出については、前条の規定を準用する。

第9条 次の各号に掲げる科目、単位数、研究指導及び在学年数は、研究科会議の議を経て、それぞれ修士課程又は博士後期課程の修了に必要な科目、単位数、研究指導又は在学年数として認定することができる。

(1) 転学又は転科前に、本学又は他の大学の大学院で履修した科目、単位数、受けた研究指導及び在学年数の一部又は全部

(2) 前2条の規定により履修した科目、単位数及び受けた研究指導の一部又は全部

(3) 通則第46条の2第1項の規定により本研究科に入学する前に大学院において履修した科目について修得した単位数（大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第15条において準用する大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条に定める科目等履修生として修得した単位数を含む。）の一部又は全部

第5 試験

第10条 科目の試験は、学年の終わりに行う。ただし、特別の事情があるときは、その時期を変更することがある。

- 2 試験を受けようとする者は、受験科目を届け出なければならない。
- 3 前項の届出期日は、あらかじめ告知する。

第6 論文審査及び課程修了の認定等

- 第11条 通則第50条第3項の規定により研究科会議の定める科目につき10単位（社会人としての特別の選抜により入学した者にあつては8単位）以上を修得するものとする。
- 第12条 修士論文及び博士論文の審査及び試験は、京都大学学位規程の定めるところにより、研究科会議で行う。
- 第13条 修士論文及び博士論文の提出の時期及び要件並びに試験実施の時期及び方法は、研究科会議で定める。
- 第14条 修士課程及び博士後期課程の修了の認定は、研究科会議で行う。
- 第15条 通則第57条の規定により学位の授与を申請した者の博士論文の審査及び試験については、第12条及び第13条の規定を準用する。
- 第16条 前条に規定する者については、専攻学術に関し、博士後期課程を修了した者と同等以上の学識を有することを確認しなければならない。
- 2 前項の専攻学術に関する学識の確認は、筆答試問及び口頭試問により行う。ただし、研究科会議の議を経て、他の方法によることができる。
 - 3 前項に規定する試問のうち外国語については、2種類を課する。ただし、研究科会議において特別の事情があると認められた場合は、1種類のみとすることができる。
- 第17条 本研究科博士後期課程に所定の年限在学し、必要な研究指導を受けて退学した者が、通則第57条の規定により学位の授与を申請したときは、研究科会議の議を経て、前条の試問を免除することができる。

第7 外国学生、委託生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、特別研究学生及び特別交流学生

- 第18条 外国学生、委託生、科目等履修生又は聴講生として入学を志望する者には、選考のうえ、研究科会議の議を経て、許可することがある。
- 第19条 通則第63条第1項、第2項又は第3項の規定により特別聴講学生、特別研究学生又は特別交流学生として入学を志望する者には、研究科会議の議を経て、許可することがある。

（中間の附則は、省略した。）

附 則

- 1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第4条及び第9条の規定は、この規程施行の日以後に入学した者から適用し、同日前に入学した者については、なお従前の例による。

1 1 授業科目の履修について

I. 時間割について

	1 限目	2 限目	3 限目	4 限目	5 限目
授業時間	8:45-10:15	10:30-12:00	13:15-14:45	15:00-16:30	16:45-18:15

II. 修了要件

(1) 修士課程

① 修了要件

修士課程修了の要件は、同課程に 2 年以上在学して、専攻が定める科目を合計 30 単位以上取得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び試験に合格すること。

ただし、研究業績の特に顕著な者については、別に定めるところにより、修業年限の短縮も考慮する。

② 修了に必要な単位数

科目区分	履修区分	単位数	備考
【研究指導科目】			
「人間・環境学研究Ⅰ」	必修	4	1 回生担当
「人間・環境学研究Ⅱ」	必修	4	2 回生担当
【教養知科目】			
「研究を他者と語る」	必修	1	2 回生担当
【学際知科目】			
自講座開設の学際知科目	選択必修	8 以上	
他講座開設の学際知科目	選択	10 以内	特別科目、大学院共通・横断教育科目（「研究倫理・研究公正」以外）、他研究科・他大学（国内外）で取得した科目も含む(*)。
【学術越境科目】			
「学術越境基礎 1～10」	選択必修	2	所属する講座に関連した科目以外から履修することを推奨する。2 単位を超える分は増加単位として扱う。
「学術越境研究計画 1,2」	選択		増加単位として扱う
【研究公正科目】			
「研究公正チュートリアル」	必修	0.5	
「研究倫理・研究公正」	必修	0.5	大学院共通科目として開講
合計		30 以上	4 月・10 月の履修登録による

(*)他大学（留学や共同研究）における授業科目については、単位互換制度に基づき修得した単位を学生からの申請に基づき人間・環境学研究科が修了に必要な単位数として認定した場合に限る。

(2) 博士後期課程

① 修了要件

博士後期課程修了の要件は、同課程に 3 年以上在学して、専攻が定める科目を合計 13 単位以上取得し、かつ必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格すること。ただし課程博士 B では、人間・環境学特別研究 I の単位取得が免除される。

必要単位数を超える単位については、増加単位として扱う。

ただし、研究業績の特に顕著な者については、別に定めるところにより、修業年限の短縮も考慮する。

② 修了に必要な単位数

科目区分	履修区分	単位数	備考
【研究指導科目】			
「人間・環境学特別研究 I」	必修	2	1 回生担当、課程博士 B の場合免除
「人間・環境学特別研究 II」	必修	2	2 回生担当
「人間・環境学特別演習 1」	必修	2	3 回生担当
「人間・環境学特別演習 2」	必修	2	3 回生担当
「人間・環境学特別セミナー」	必修	2	3 回生担当
【教養知科目】			
「教養教育実習」「学際研究演習」	選択必修	2	
【学術越境科目】			
「学術越境実践」	選択		増加単位として扱う
【研究公正科目】			
「研究公正チュートリアル」	必修	0.5	
「研究倫理・研究公正」	必修	0.5	大学院共通科目として開講
【特別科目】	選択		増加単位として扱う
合計		課程博士 A 13 以上 課程博士 B 11 以上	(4 月・10 月の履修登録による)

Ⅲ. 成績評価基準

本研究科の成績（修士論文の成績も含む）は、以下の4段階評価または2段階評価で判定する。

（4段階評価）

評語	点数 (100点満点)	適用基準	
優	80点～100点	合格基準に達している。	学位認定基準に照らして、学修の高い効果が認められ、特に優れた成績である。
良	70点～79点		学位認定基準に照らして、学修の高い効果が認められ、優れた成績である。
可	60点～69点		学位認定基準に照らして、学修の効果が認められる。
不可	0点～59点	合格基準に達していない。	学位認定基準に照らして、不合格。

（2段階評価）

評語	適用基準
合格	合格基準に達している。
不合格	合格基準に達していない。

学位認定基準	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 25%;">・問題把握の的確性 <li style="width: 25%;">・概念理解の的確性 <li style="width: 25%;">・必要十分な知識 <li style="width: 25%;">・問題解決の企画力 <li style="width: 25%;">・着想の独創性 <li style="width: 25%;">・判断的思考力 <li style="width: 25%;">・論述の論理性 <li style="width: 25%;">・使用言語の運用能力 <li style="width: 25%;">・持続的努力 <li style="width: 25%;">・課題の達成度
--------	---

Ⅳ. 博士後期課程進学基準

修士論文の評価において「優」を得たものを進学合格とする。

Ⅴ. 学位

（1）授与する学位

[修士課程] : 修士（人間・環境学）

[博士後期課程] : 博士（人間・環境学）

（2）学位論文作成の標準的スケジュール

教育研究の目標を明確にするため、学位論文作成のタイムスケジュールを以下に示す。指導教員から、この標準的な論文作成スケジュールに基づいて具体的な研究指導を受ける。

また、各時期における研究計画、論文作成計画、途中経過、論文案に関するレポート作成等について、複数の教員から指導を受けることにより、広い視野にたった多面的な教育支援を受けることができる。

<学位取得までの標準的スケジュール>

[修士課程 2 年間]

年次	履修の進捗	科目・取得単位数	研究指導内容
1	4 月：研究題目の決定 5 月：副指導教員の決定 7 月：研究計画作成 1 月：論文中間発表(一次)	研究指導科目(4) 学際知科目(12) 学術越境科目(2) 研究公正科目(1)	講義、演習等による研究の背景・最新の 動向・方法に関する体系的教育 指導教員による研究計画作成・研究指導
2	11 月：論文中間発表(二次) 1 月：修士論文提出 2 月：修士論文審査	研究指導科目(4) 教養知科目(1) 学際知科目(6)	講義、演習等による最先端の研究に関する 高度な専門教育 指導教員による研究・論文作成指導
合計必要単位		30 単位	

[博士後期課程 3 年間]

年次	履修の進捗	科目・取得単位数	研究指導内容
1	4 月：研究題目の決定 7 月：研究計画作成 1 月：論文中間発表(一次)	研究指導科目(2) 研究公正科目(1) 教養知科目(2)	指導教員による研究計画作成・研究指導
2	1 月：論文中間発表(二次)	研究指導科目(2)	指導教員による研究指導
3	5 月：論文中間発表(三次) 10 月：論文中間発表(四次) 11 月：博士論文提出 2 月：博士論文審査	研究指導科目(6)	指導教員による研究論文作成指導・予備 審査 研究発表法等指導
合計必要単位		13 単位	

VI. 学位認定基準

[修士号]

大学院の修士課程を修了し、引き続き博士後期課程に進学しうる専門知識を有するもの、又は、社会の様々な分野において専攻分野における専門知識を活かす能力を身につけたもの。

[博士号(課程博士)]

大学院の博士後期課程を修了し、専攻分野について研究者として自立した研究活動を行うのに必要な高度な能力を身につけたもの。

[博士号(論文博士)]

予備審査に合格し、博士後期課程修了者と同等、またはそれ以上の学識を有することを試験により認められ、論文審査に合格したもの。

VII. 研究指導について

(1) 課題研究レポートについて

修士課程及び博士後期課程学生は、研究の目標をより明確にし、その進捗を確認しながら、論文執筆に向けて研究を進めるため、毎年度、課題研究レポート(博士後期課程学生は、下記(3)課題研究レポートⅠ、Ⅱに相当)を作成し、提出しなければならない。

年度当初に指導教員の指導のもと、研究題目、研究計画を策定し、年度末にその達成度を評価する。

(2) 修士課程学生の指導について

指導教員(教授または准教授)が担当する「人間・環境学研究Ⅰ、Ⅱ」(各4単位計8単位・必修)を修得する。

(3) 博士後期課程学生の指導について

- 1) 人間・環境学特別研究Ⅰは、主に第1年次の学生を対象とする。学生は、指導教員によって与えられる研究課題を遂行し、博士論文の基礎となる分野に関して高度な知識を修得するとともに専攻する分野の背景を理解する。学生は学年末に課題研究レポートⅠを提出してこの科目の単位認定を受ける。
- 2) 人間・環境学特別研究Ⅱは、主に第2年次の学生を対象とする。指導教員は博士論文のテーマとなる分野に関する学生の創造的発想を促し、自律した研究活動を促進するような指導を行う。学生は、学年末に課題研究レポートⅡを提出して単位の認定を受ける。
- 3) 人間・環境学特別演習1は、主として、第3年次の学生を対象とする。指導教員と副指導教員より博士論文研究計画書及び中間経過報告書を基にして、博士論文作成のための指導を受ける。
- 4) 人間・環境学特別演習2は、主として、第3年次の学生を対象とする。課題研究レポートⅠ、Ⅱを基にして作成された学位論文の予備審査を指導教員と副指導教員より受け、論文内容を充実させるための指針を受けるとともに、完成に向けての具体的な助言を受ける。
- 5) 人間・環境学特別セミナーは、主として、第3年次の学生を対象とし、研究領域に関連する教員全員が協力して実施する講義、講演会、研究会等による研究指導である。学生は、おおよそ形の整った学位論文の内容を講演発表し、その成果に対する講評を受ける。

(4) 修士課程の副指導教員とアドバイザーについて

修士課程には、学生ごとに指導教員の他に指導教員とともに研究指導を受けることができる副指導教員1名と、修学や生活面の日常的な助言を受けることができるアドバイザー1名を置く。

副指導教員は、指導教員が選定し学生に通知する。

アドバイザーは、学生本人が志望する教員を選定し、アドバイザー及び指導教員の承認を得て大学院掛へ報告する。

副指導教員とアドバイザーとなる教員(指導教員以外)は、異なる教員を選定すること。

(5) 博士後期課程の副指導教員について

博士後期課程学生には、学生ごとに指導教員の他に指導教員が決定した副指導教員を置き、指導教員とともに研究指導にあたる。

Ⅷ. 単位互換

人間・環境学研究科では、大阪大学国際公共政策研究科及び奈良女子大学人間文化研究科との単位互換協定の締結により、授業を聴講し単位の取得をすることができる。

Ⅸ. 成績確認

前期科目は9月、後期・通年科目は3月にKULASIS上で成績表を開示する。(期間の詳細は掲示を確認すること)

なお、採点結果について、つぎの場合に限り異議を申し立てることができる。

①採点の誤記入等、明らかに担当教員の誤りと思われるもの。

②シラバス等により周知している成績評価の方法等から明らかに疑義のあるもの。

前期・後期とも成績表の開示期間中に大学院掛で手続きを行うこと。

1.3 博士学位授与の区分と基準について

本研究科では、博士として十分な学識を有し、かつ独自の独創的な見識に基づき自立して高度な研究を遂行しうる研究者と認められる者に対して、以下の区分と基準に従って博士の学位を授与する。

すなわち、

- ① 本研究科博士後期課程において必要な研究指導を受けたうえ所定の単位（13 単位以上）を修得し、博士論文を提出してその審査及び試験に合格した者、以下「博士論文指導課程：課程博士 A」と記す。
- ② 学界、官界、業界の各分野において研究に従事し、これまでに十分な研究業績を有する者であって、かつ、本研究科においてより高度な学問の見地から、これまでの業績を学問体系としてまとめるための系統的な指導を受けたうえ所定の単位（11 単位以上）を修得し、博士論文としての総合論文を作成してその審査及び試験に合格した者、以下「博士論文指導課程：課程博士 B」と記す。

この両者に、いずれも「博士（人間・環境学）」の学位を授与する。

先に述べたように、本研究科では、学生が博士論文に値する研究に速やかに取りかかり、完成しうるように系統的な指導を行えるようなカリキュラムを編成しているが、博士論文の審査にあたっては各候補者のこれまでの業績と本研究科での研究成果、そしてその将来性を十分評価し、また審査する。

以上の博士論文指導課程と入学及び学位授与等の手続をまとめると、つぎのようになる。

	① 課程博士 A	② 課程博士 B
入学資格又は論文博士の学位授与対象者に推薦される資格	大学院博士前期課程（修士課程）等修了又は修了見込の者（*1）	博士前期課程（修士課程）修了（*4）後も引き続き社会人として研究を継続し（*5）論文・著書の刊行を通じて本研究科の研究目的に沿った研究業績（*6）を既に発表している者 （上記の業績の審査と口頭発表及び試問によって入学可否の判定を行う。）
博士後期課程 1 年次	人間・環境学特別研究Ⅰ 課題研究レポートⅠ	人間・環境学特別研究Ⅱ 課題研究レポートⅡ
2 年次	人間・環境学特別研究Ⅱ 課題研究レポートⅡ	人間・環境学特別演習Ⅰ・Ⅱ 人間・環境学特別セミナー
3 年次	人間・環境学特別演習Ⅰ・Ⅱ 人間・環境学特別セミナー 博士論文提出	博士論文としての総合論文提出
学位申請に必要な資格並びに審査基準	必要な研究指導を受けたうえ、「人間・環境学特別研究Ⅰ・Ⅱ」、「人間・環境学特別演習Ⅰ・Ⅱ」、「人間・環境学特別セミナー」を履修して、所定の単位（13 単位以上）を修得し、博士論文を提出して、その審査及び試験に合格すること。（*3）	必要な研究指導を受けたうえ、「人間・環境学特別研究Ⅱ」、「人間・環境学特別演習Ⅰ・Ⅱ」、「人間・環境学特別セミナー」を履修（*7）して、所定の単位（11 単位以上）を修得し主な論文・著書の内容を基礎とした「総合論文」（*8）を博士論文として提出し、その審査と試験に合格すること。
標準修業年限	3 年	3 年
最短修業年限	2 年	1 年
	本学通則第 50 条第 6 項に基づいて、標準の 3 年の在学期間を短縮しうる者は、その学位論文がその研究分野全般の現状からみて、極めて優れた研究成果であることが明瞭である場合とする。	
学位授与	博士（人間・環境学）	

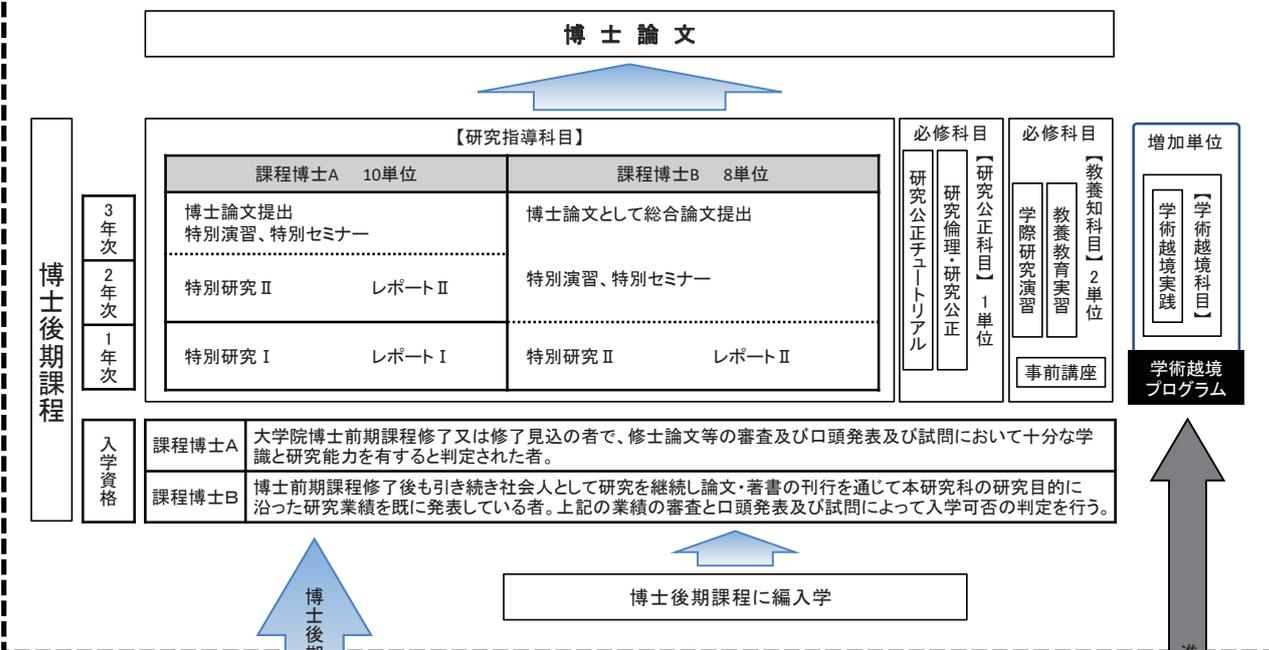
【留意事項】

- （*1） 入学希望者に対しては、修士論文等の審査及び口頭発表及び試問による入学可否の判定を行う。外国人留学生は、入学願書の提出に先立ち、勉学を希望する分野の担当教員に申し出て、学位修得に至るまでの詳細について、相談すること。
- （*2） 破線（---）で区切った区画は 1 年間にまとめて履修しうることを示す。
- （*3） 博士論文は、本研究科で学位授与のための博士論文の審査に付される。
- （*4） 本研究科以外（外国を含む）の博士前期課程（修士課程）を修了した者、あるいは博士前期課程修了者と同等あるいはそれ以上の学力を有していると本研究科において認める者であってもよい。
- （*5） 3 年以上継続していること。
- （*6） 共著者の同意、承諾を得たものであれば、共著の成果であってもよい。
- （*7） 現職に籍を置いたままで履修できるように、指導教員と相談すること。
- （*8） 「総合論文」とは、博士後期課程入学以前の論文又は、著書の内容を基礎とし、本研究科での研究業績をまとめた単著の論文で、博士学位申請論文として取扱う。

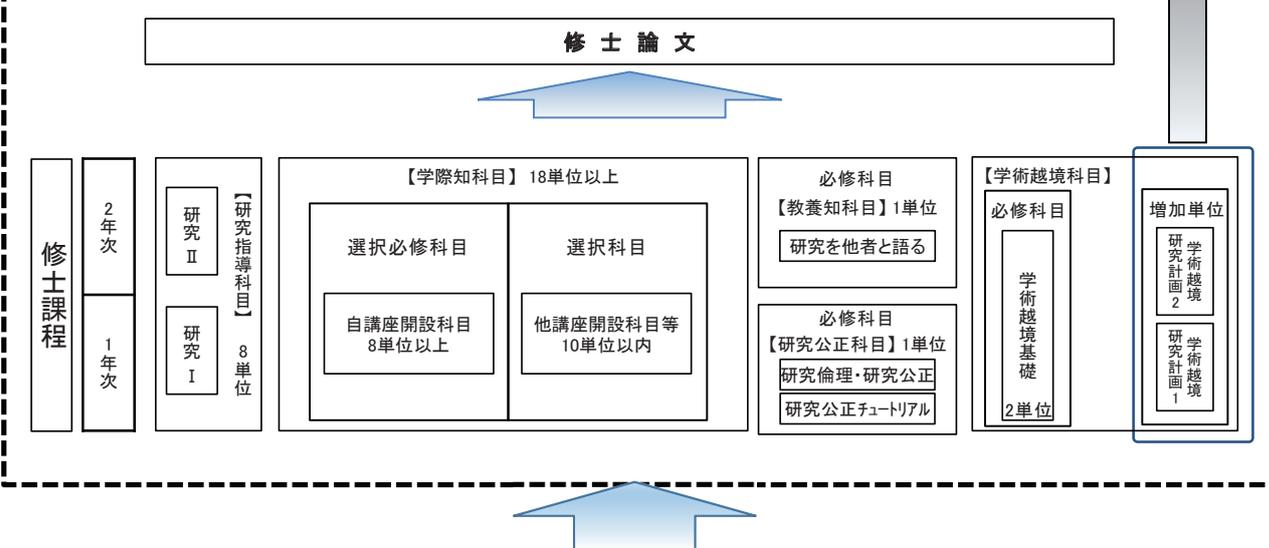
京都大学大学院人間・環境学研究所のカリキュラム

教育研究上の目的
 人間・環境学研究所では、環境、自然、人間、文明、文化を対象とする幅広い学問分野の越境を通して、人間と環境のあり方についての根源的な理解を深めるとともに、近い将来だけではなく遠い未来をも見据えた先駆的研究の推進、教育研究における国際連携の強化、自然科学・人文科学・社会科学の垣根を越えた総合的な産学官連携に資する研究と教育によって、人間及び環境の問題に対して広い視野と高度な知識、高い倫理性と強い責任感をもって取り組むことのできる研究者、指導者、実務者を養成することを目的とする。

博士学位の授与基準
 1. それぞれの専門領域における高度な学識や学際的な幅広い視野に基づく研究能力を身につけていること。
 2. 「着想の独創性」、「問題解決の企画力」、「持続的努力」などの観点からめざましい学問的成果を上げていること。
 3. 上記のことを通じて、新たな知的価値の創出に寄与できる研究職や高度な専門業務に従事するための優れた能力を培っていること。



修士学位の授与基準
 1. それぞれの専門領域における広範かつ深い学識や広い視野に基づく研究能力を身につけていること。
 2. それらに基づく高度な分析・判断能力や論理的な論述能力を修得していること。
 3. 上記のことを通じて、高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力を培っていること。



人間・環境学研究所が求める学生像

1. 特定の学問分野を主軸とする専門的研究において、問題の設定からその解決方法の提示に至る研究過程に取り組むことのできる知識、能力ならびに熱意を有していること。
2. 他者や異文化に対する理解を尽くした上で、自らの見解を形成し、それを豊かに表現するプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、ならびにリーダーシップを持っていること。
3. 人文科学・社会科学・自然科学を横断する幅広い知識と教養を身につけ、自らの専門分野のみに閉じこもらない、人間・文明・自然に対する、多角的な視点や柔軟な発想力を培っていること。
4. 「人間・環境学研究所」の名称にある「人」は、加算的な意味合いの「人」ではなく、乗算的な意味合いの「人」である。この名称が示唆するように、既成の知を熟知しているだけでなく、それを基盤に新たな創造的飛躍をなす知的軽やかさを身につけていること。